



2018年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月10日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の連結業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	154,063	3.9	8,640	23.0	8,895	25.2	5,074	32.3
2017年8月期	148,306	2.3	11,216	24.5	11,885	30.1	7,496	36.2

(注) 包括利益 2018年8月期 4,437百万円 (51.6%) 2017年8月期 9,165百万円 (283.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	102.69	102.37	6.2	8.6	5.6
2017年8月期	151.48	150.91	9.8	12.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 百万円 2017年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	104,896	83,396	79.1	1,681.87
2017年8月期	102,731	80,412	78.1	1,618.63

(参考) 自己資本 2018年8月期 82,969百万円 2017年8月期 80,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	10,313	8,017	1,770	37,486
2017年8月期	13,456	5,149	2,114	37,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期		0.00		18.00	18.00	904	12.1	1.2
2018年8月期		0.00		18.00	18.00	900	17.7	1.1
2019年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,100	3.0	4,000	7.5	4,100	5.4	2,500	9.9	50.52
通期	159,800	3.7	9,500	9.9	9,700	9.0	5,900	16.3	119.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年8月期	52,272,342 株	2017年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2018年8月期	2,940,663 株	2017年8月期	2,730,579 株
期中平均株式数	2018年8月期	49,414,850 株	2017年8月期	49,487,098 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	119,405	1.8	4,938	36.1	5,753	33.2	2,835	45.0
2017年8月期	117,259	3.9	7,731	16.9	8,619	32.0	5,151	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	57.38	57.21
2017年8月期	104.10	103.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年8月期	87,556		69,724		79.1	1,404.73		
2017年8月期	87,270		68,342		78.1	1,375.01		

(参考) 自己資本 2018年8月期 69,297百万円 2017年8月期 68,120百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,500	1.5	2,200	4.4	1,100	10.7	22.23
通期	121,500	1.8	6,100	6.0	3,100	9.3	62.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率の低下、有効求人倍率の上昇により、すべての産業で人手不足が発生し労務コストは増加傾向にあります。賃金は上昇しているものの、個人消費は本格的な改善には至っておりません。また、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の悪化等、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、昨今外国人労働者が増え続けており、人員不足を補う新たな戦力として積極的な登用が拡大しております。しかしながら、地震や豪雨などの自然災害による売上への影響や輸入食材価格やエネルギー価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、既存店の改装や樹脂製食器の導入など、お客さまが安心して御食事頂ける環境作りに取り組んで参りました。また2020年の健康増進改正法全面施行に伴い、当社では先行し、店舗の全席禁煙化を段階的に進めております。2019年9月の全店全席禁煙に向け、今後も順次展開致します。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,540億63百万円（前期比3.9%増）となりました。しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は86億40百万円（前期比23.0%減）、経常利益は88億95百万円（前期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億74百万円（前期比32.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,194億5百万円（前期比1.8%増）となりました。しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は49億38百万円（前期比36.1%減）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は46億8百万円（前期比2.4%増）、営業利益は44百万円（前期比73.1%減）となりました。

③アジア

新規出店による新規顧客の獲得や現地に合わせたサービスを行ったことにより、売上高は345億14百万円（前期比11.4%増）、営業利益は36億43百万円（前期比9.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済については好調な雇用情勢などを背景に堅調に推移していくことが見込まれており、世界経済全体は引き続き緩やかな成長基調が続くことが予想されます。しかしながら、米中貿易摩擦に代表されるような米国・トランプ政権の保護貿易政策等の政治リスクが残っており、先行きは不透明なままです。また原油価格の上昇によるエネルギー価格や人件費の高騰等から予断を許さない状況が続くものと思われまます。従いまして、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高1,598億円、営業利益95億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益59億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,048億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億64百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加6億55百万円、有形固定資産の増加9億13百万円などです。

負債合計は214億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の減少となりました。主な要因は、資産除去債務の増加9億64百万円、未払法人税等の減少15億68百万円などです。

純資産合計は833億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億84百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、374億86百万円（前期比75百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、103億13百万円（前期比31億42百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益76億3百万円、減価償却費62億97百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80億17百万円（前期比28億67百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出73億62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億70百万円（前期比3億43百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出9億70百万円、配当金の支払額9億5百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率（%）	78.1	79.1
時価ベースの自己資本比率（%）	150.2	104.9
債務償還年数（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,201.1	4,387.7

（注）自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

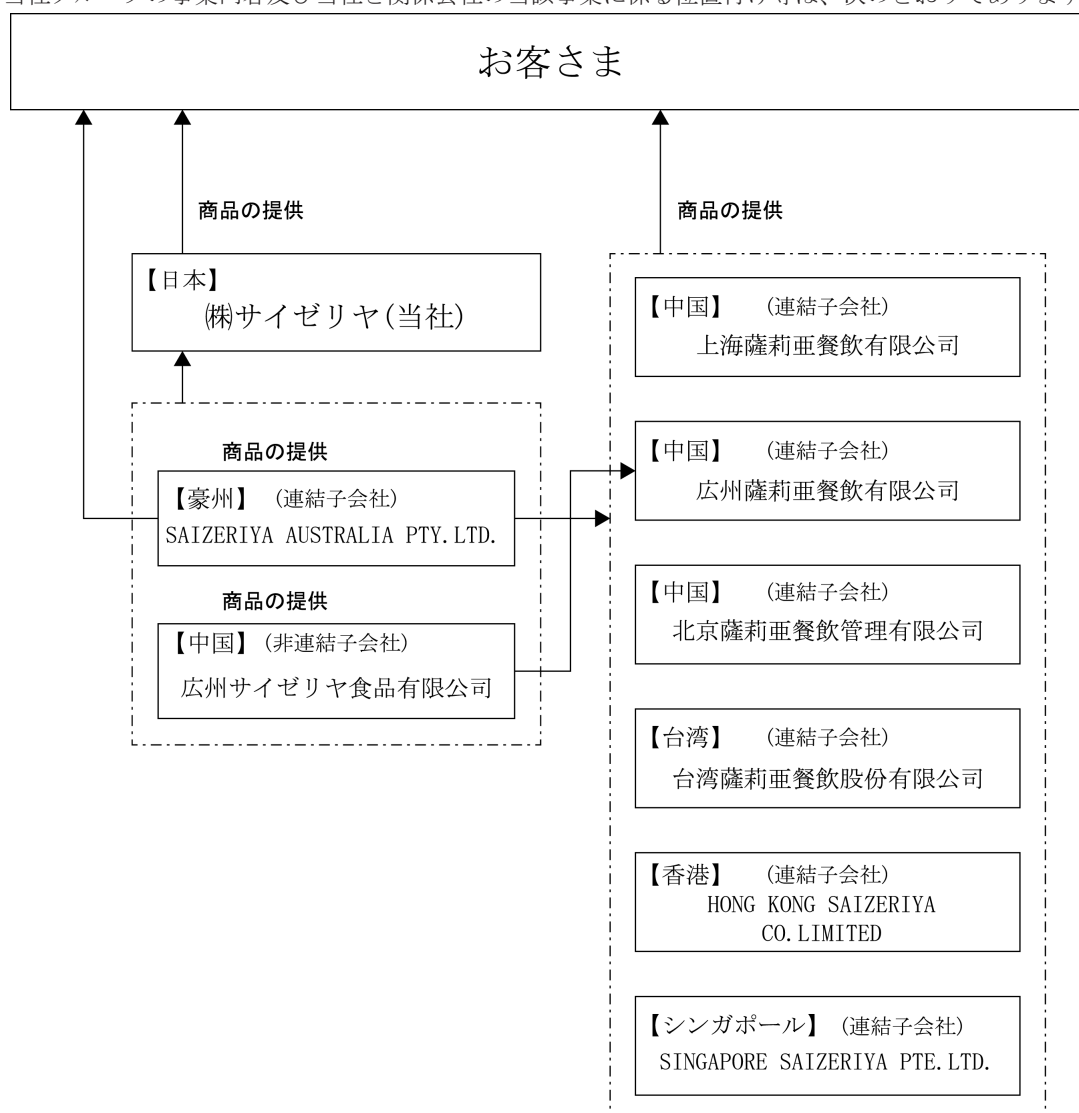
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社8社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、2014年8月期決算短信(2014年10月15日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.saizeriya.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス))

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,410	37,486
テナント未収入金	1,217	1,276
商品及び製品	5,716	6,372
原材料及び貯蔵品	916	700
繰延税金資産	669	548
その他	3,521	4,153
流動資産合計	49,454	50,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,386	25,677
機械装置及び運搬具（純額）	2,020	2,184
工具、器具及び備品（純額）	4,370	4,929
土地	6,954	6,939
リース資産（純額）	103	94
建設仮勘定	434	356
有形固定資産合計	39,269	40,182
無形固定資産	834	750
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	9,912	10,217
建設協力金	697	480
繰延税金資産	1,948	2,233
その他	370	248
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	13,173	13,425
固定資産合計	53,277	54,358
資産合計	102,731	104,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,489	5,886
リース債務	9	9
未払法人税等	2,538	970
賞与引当金	1,371	1,271
株主優待引当金	154	249
資産除去債務	33	48
その他	6,938	6,252
流動負債合計	16,534	14,688
固定負債		
株式給付引当金	331	478
リース債務	104	94
繰延税金負債	37	30
資産除去債務	5,044	5,992
その他	267	214
固定負債合計	5,785	6,811
負債合計	22,319	21,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,556	10,631
利益剰余金	63,557	67,727
自己株式	△5,191	△6,020
株主資本合計	77,535	80,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,654	2,017
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,017
新株予約権	222	427
純資産合計	80,412	83,396
負債純資産合計	102,731	104,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	148,306	154,063
売上原価	52,528	56,268
売上総利益	95,777	97,795
販売費及び一般管理費	84,561	89,154
営業利益	11,216	8,640
営業外収益		
受取利息	188	228
受取配当金	120	0
補助金収入	184	30
デリバティブ評価益	144	—
その他	100	70
営業外収益合計	737	329
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	14	30
その他	51	41
営業外費用合計	68	74
経常利益	11,885	8,895
特別利益		
補償金収入	—	70
関係会社株式売却益	115	—
新株予約権戻入益	4	5
特別利益合計	120	76
特別損失		
減損損失	359	1,228
固定資産除却損	52	81
店舗閉店損失	57	58
株式給付引当金繰入額	227	—
特別損失合計	697	1,368
税金等調整前当期純利益	11,309	7,603
法人税、住民税及び事業税	3,970	2,676
法人税等調整額	△157	△147
法人税等合計	3,813	2,529
当期純利益	7,496	5,074
親会社株主に帰属する当期純利益	7,496	5,074

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	7,496	5,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,669	△636
その他の包括利益合計	1,669	△636
包括利益	9,165	4,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,165	4,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	9,215	56,967	△3,243	71,552
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,496		7,496
自己株式の取得				△983	△983
自己株式の処分		61		315	376
株式給付信託による自己株式の取得				△2,282	△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分		1,279		1,002	2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,341	6,590	△1,947	5,983
当期末残高	8,612	10,556	63,557	△5,191	77,535

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	985	126	72,663
当期変動額				
剰余金の配当				△906
親会社株主に帰属する当期純利益				7,496
自己株式の取得				△983
自己株式の処分				376
株式給付信託による自己株式の取得				△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分				2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,669	1,669	95	1,765
当期変動額合計	1,669	1,669	95	7,748
当期末残高	2,654	2,654	222	80,412

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,556	63,557	△5,191	77,535
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			5,074		5,074
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		74		141	216
株式給付信託による自己株式の取得					
株式給付信託に対する自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	4,169	△828	3,416
当期末残高	8,612	10,631	67,727	△6,020	80,951

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,654	2,654	222	80,412
当期変動額				
剰余金の配当				△904
親会社株主に帰属する当期純利益				5,074
自己株式の取得				△970
自己株式の処分				216
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△636	205	△431
当期変動額合計	△636	△636	205	2,984
当期末残高	2,017	2,017	427	83,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,309	7,603
減価償却費	5,812	6,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△98
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	331	149
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△6	95
受取利息及び受取配当金	△308	△228
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△43	61
デリバティブ評価損益 (△は益)	△144	—
固定資産除却損	52	81
関係会社株式売却損益 (△は益)	△115	—
店舗閉店損失	57	58
減損損失	359	1,228
補償金収入	—	△70
新株予約権戻入益	△4	△5
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△97	△58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872	△478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△572	△603
買掛金の増減額 (△は減少)	365	410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	661	△675
その他	144	331
小計	16,854	14,098
利息及び配当金の受取額	265	194
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△3,661	△4,048
補償金の受取額	—	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	10,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	195	—
有形固定資産の取得による支出	△5,174	△7,362
無形固定資産の取得による支出	△88	△315
敷金・保証金・建設協力金の支出	△515	△489
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	611	502
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△179	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,149	△8,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△485	—
自己株式の取得による支出	△3,265	△970
自己株式の売却による収入	2,282	—
ストックオプションの行使による収入	263	105
配当金の支払額	△909	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,000	△450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,192	75
現金及び現金同等物の期首残高	30,217	37,410
現金及び現金同等物の期末残高	37,410	37,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及びHONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITEDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	1,938,482	1,700,397	908,300	2,730,579

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末700,000株)が含まれております。

2. 普通株式の増加397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加300,000株は、2017年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の増加700,000株は、無償取得によるものであります。

5. 普通株式の減少180,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 普通株式の減少27,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 普通株式の増加700,000株及び減少700,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	222
合計		—	—	—	—	—	222

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月29日定時株主総会	普通株式	906	18	2016年8月31日	2016年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日定時株主総会	普通株式	904	利益剰余金	18	2017年8月31日	2017年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	2,730,579	301,384	91,300	2,940,663

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首700,000株、当連結会計年度末698,900株)が含まれております。

- 普通株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の増加600株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
- 普通株式の増加300,000株は、2018年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- 普通株式の減少63,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
- 普通株式の減少26,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
- 普通株式の減少1,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	427
合計		—	—	—	—	—	427

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日定時株主総会	普通株式	904	18	2017年8月31日	2017年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日定時株主総会	普通株式	900	利益剰余金	18	2018年8月31日	2018年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	117,259	73	30,973	148,306	148,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,429	—	4,429	4,429
計	117,259	4,502	30,973	152,735	152,735
セグメント利益	7,731	164	3,318	11,214	11,214
セグメント資産	87,270	8,579	16,364	112,214	112,214
その他の項目					
減価償却費	3,810	214	1,787	5,812	5,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,178	29	1,340	5,548	5,548

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	119,405	143	34,514	154,063	154,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,465	—	4,465	4,465
計	119,405	4,608	34,514	158,528	158,528
セグメント利益	4,938	44	3,643	8,626	8,626
セグメント資産	87,556	7,979	18,914	114,451	114,451
その他の項目					
減価償却費	4,221	207	1,868	6,297	6,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,735	75	1,479	7,290	7,290

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,735	158,528
セグメント間取引消去	△4,429	△4,465
連結財務諸表の売上高	148,306	154,063

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,214	8,626
セグメント間取引消去	1	13
連結財務諸表の営業利益	11,216	8,640

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,214	114,451
セグメント間取引消去	△9,482	△9,555
連結財務諸表の資産合計	102,731	104,896

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,577	2,888	4,803	39,269

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
33,321	2,535	4,325	40,182

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	172	—	186	359

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,050	—	178	1,228

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	1,618.63円	1,681.87円
1株当たり当期純利益金額	151.48円	102.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.91円	102.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,496	5,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,496	5,074
期中平均株式数(千株)	49,487	49,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.91円	102.37円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	186	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第7-1回新株予約権100個。 第7-2回新株予約権895個。 第9-2回新株予約権2,834個。	第9-2回新株予約権2,834個。 第10-2回新株予約権3,065個。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,448	22,488
テナント未収入金	1,217	1,276
商品及び製品	4,881	5,519
原材料及び貯蔵品	614	372
前払費用	1,731	1,676
繰延税金資産	645	519
その他	795	964
流動資産合計	34,334	32,816
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,490	21,236
構築物（純額）	301	266
機械及び装置（純額）	1,075	1,425
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	2,580	3,356
土地	6,759	6,759
リース資産（純額）	103	94
建設仮勘定	264	182
有形固定資産合計	31,577	33,321
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	0	6
ソフトウェア	653	434
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	61	193
無形固定資産合計	821	739
投資その他の資産		
関係会社株式	8,862	8,862
長期前払費用	164	152
繰延税金資産	1,772	2,045
敷金及び保証金	8,915	9,073
建設協力金	697	480
店舗賃借仮勘定	87	31
その他	50	45
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	20,535	20,677
固定資産合計	52,935	54,739
資産合計	87,270	87,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,561	4,732
リース債務	9	9
未払金	3,478	3,545
未払費用	174	148
未払法人税等	2,379	766
未払消費税等	721	332
預り金	415	423
前受収益	3	3
賞与引当金	1,160	994
株主優待引当金	154	249
設備関係未払金	548	319
資産除去債務	22	36
その他	90	80
流動負債合計	13,720	11,642
固定負債		
株式給付引当金	331	478
リース債務	104	94
資産除去債務	4,519	5,421
その他	251	194
固定負債合計	5,207	6,189
負債合計	18,927	17,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	1,549	1,624
資本剰余金合計	10,556	10,631
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	46,410	50,610
繰越利益剰余金	5,579	3,310
利益剰余金合計	54,142	56,073
自己株式	△5,191	△6,020
株主資本合計	68,120	69,297
新株予約権	222	427
純資産合計	68,342	69,724
負債純資産合計	87,270	87,556

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	117,259	119,405
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,067	4,881
当期商品仕入高	29,269	30,807
当期製品製造原価	13,167	13,860
合計	46,504	49,549
他勘定振替高	228	206
商品及び製品期末たな卸高	4,881	5,519
売上原価合計	41,394	43,823
売上総利益	75,864	75,581
販売費及び一般管理費	68,133	70,643
営業利益	7,731	4,938
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	120	0
補助金収入	97	2
デリバティブ評価益	144	—
受取ロイヤリティー	482	798
その他	10	20
営業外収益合計	898	857
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	4	35
自己株式取得費用	3	5
営業外費用合計	10	42
経常利益	8,619	5,753
特別利益		
補償金収入	—	70
関係会社株式売却益	115	—
新株予約権戻入益	4	5
特別利益合計	120	76
特別損失		
減損損失	172	1,050
固定資産除却損	29	67
店舗閉店損失	32	35
株式給付引当金繰入額	227	—
特別損失合計	461	1,152
税引前当期純利益	8,278	4,677
法人税、住民税及び事業税	3,247	1,989
法人税等調整額	△121	△146
法人税等合計	3,126	1,842
当期純利益	5,151	2,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	208	9,215	2,153	43,610	4,133	49,897
当期変動額								
別途積立金の積立						2,800	△2,800	—
剰余金の配当							△906	△906
当期純利益							5,151	5,151
自己株式の取得								
自己株式の処分			61	61				—
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			1,279	1,279				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,341	1,341	—	2,800	1,445	4,245
当期末残高	8,612	9,007	1,549	10,556	2,153	46,410	5,579	54,142

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△3,243	64,481	126	64,607
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△906		△906
当期純利益		5,151		5,151
自己株式の取得	△983	△983		△983
自己株式の処分	315	376		376
株式給付信託による自己株式の取得	△2,282	△2,282		△2,282
株式給付信託に対する自己株式の処分	1,002	2,282		2,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95	95
当期変動額合計	△1,947	3,638	95	3,734
当期末残高	△5,191	68,120	222	68,342

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,549	10,556	2,153	46,410	5,579	54,142
当期変動額								
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—
剰余金の配当							△904	△904
当期純利益							2,835	2,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				—
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	74	74	—	4,200	△2,268	1,931
当期末残高	8,612	9,007	1,624	10,631	2,153	50,610	3,310	56,073

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△5,191	68,120	222	68,342
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△904		△904
当期純利益		2,835		2,835
自己株式の取得	△970	△970		△970
自己株式の処分	141	216		216
株式給付信託による自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			205	205
当期変動額合計	△828	1,177	205	1,382
当期末残高	△6,020	69,297	427	69,724

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。